

釧路市都市経営戦略会議（第1回）議事要旨

- 1 日 時 平成22年5月7日(金) 16時～19時15分
- 2 場 所 釧路公立大学第1会議室
- 3 出席者
(議長) 蝦名大也 釧路市長
(座長) 小磯修二 釧路公立大学学長、地域経済研究センター長
新川達郎 同志社大学大学院 教授
佐野修久 香川大学大学院 教授
下山 朗 釧路公立大学経済学部 准教授
木村 真 北海道大学公共政策大学院 特任助教
- 4 概 要
 - 蝦名市長(議長) から挨拶があった。
 - 会議メンバーから自己紹介があった。
 - 小磯学長(座長) から、本会議の趣旨、調査研究手法等について、説明があった。
 - 事務局(釧路市) から、釧路市の現況等について説明があった。
 - 蝦名市長(議長) から、本会議への課題提起があった。

(以下、自由討議)

【戦略カテゴリーA：市役所を変える】

※ 論点Ⅰ キャリアマネジメント（職員の人材育成）

- ・ 都市経営の観点から、今必要なのはプランニング能力、プロデュース能力、プロモーティング能力のある人材。
- ・ 新たな発想を持った公務員志望者の発掘、管理職の民間公募（任期つき採用）などにより、人事交流や採用の面でスキルアップできる環境をつくり、職員の意識改革をはかることが重要。
- ・ やる気がある人、能力がある人がその能力を発揮できる仕組み、有能な人材を活用する人事制度の確立が必要。
- ・ 若手職員に希望を持たせる明るい長期的な展望を示し、リスクを恐れず提案させる仕組みが重要。

※ 論点Ⅱ 基礎自治体としての適正規模

- ・ 99.1%の経常収支比率は、仕事が多すぎてミニマムではなくなっていることを意味する。事業を減らす必要がある。
- ・ 基礎自治体本来の役割を明確にすること、「政策を決定する行政」と「市民サービスを提供する行政」という視点での事業の「腑分け」をすることなどにより、行政サービスのコンパクト化をはかるべき。
- ・ 港湾、道路、環境、防災、医療など広域的機能を担っている分野については、国や北海道、近隣市町村に委ねること、適正な財政負担を求めることも必要。
- ・ 官民の役割分担を明確にすることが重要。官民が切磋琢磨し、競争しながら共存していく公共的なサービスのあり方を考えるべき。
- ・ 行政の全ての事業を公開し、民間サイドから手を挙げさせる「民間事業化提案制度」を実施している自治体がある。

(千葉県我孫子市、東京都杉並区、愛知県高浜市、佐賀県)

※ 論点Ⅲ 行政評価と予算編成

- ・ 行政評価は、何のためにやるのか、目的をどう達成させるのかを考えるべき。予算編成と連動する行政評価を行うことが重要。
- ・ 行政評価は評価中心ではなく、進行管理ができていればよい。
- ・ 市役所を変えるには専門家や市民といった「外の目」が必要。
- ・ 福岡市では、行政評価の中に事業仕分けを位置づけ実施している。外部評価として事業仕分けを実施し、予算編成に生かしている。

【戦略カテゴリーB：独自の政策を展開、発信する】

※ 論点Ⅰ 都市経営

- ・ 類似団体との比較は難しいが、正確な現状分析をすることが大切。
- ・ 都市経営には、①従来の自治体の経営を考える都市経営、②事業を経営し、都市そのものが豊かになる都市経営事業、③民間企業や公共的な団体、市民など様々な力をどう集め、有効に生かすかを考える都市経営戦略の3つの意味がある。この都市経営戦略会議では③の観点で議論することが重要。
- ・ 釧路市と同規模のドイツの都市で、電力供給で儲けながら赤字の公共交通（路面電車）サービスを展開している事例がある。しっかり稼ぎながら、市民が望む行政サービスを提供することで都市の価値は高まる。
- ・ 縮小都市政策の視点が必要。縮小するから成長できるという観点で、快適性や豊かさなどの成長戦略を考えるべき。

- ・ 施設型の公共事業のランニングコスト、将来的な修繕費用は抑制すべき。
- ・ 都市経営目標をたてることが重要。投資の効果を把握し、将来の税収増に繋がる投資という観点をしっかりと持つべき。
- ・ ふるさと納税など外からお金を集めることも考えるべき。

※ 論点Ⅱ 産業政策と雇用政策（ソーシャルニューディール）

- ・ コストをかけずに効果を出すには規制緩和が最良。メリットを明らかにしながら規制緩和を進めていくべき。
- ・ 強い産業を発掘することが重要。移出している産業、市内及び圏域に波及効果のある産業等の視点で強みのある産業は何かを明らかにする。
- ・ 地域の強みを生かした純米酒ファンドや森林ファンドなどの市民ファンドの事例が参考になる。
- ・ 食の高速流通、唯一の炭鉱、MICE、観光など地域の特性を生かした取組みが重要。
- ・ 事業の重点化をはかりながら、地域資源を商品化することが大事。
- ・ 成長経済下の雇用対策を現在の雇用問題に合わせることは極めて困難。雇用政策をニーズ側とサプライ側、その間をつなぐ側の3つの観点で考え直す必要がある。自立支援の取組で全国的な注目を集めている釧路でやってほしい。
- ・ 民間の産業振興に、お金ではない形で援助することが雇用政策の鍵。

（釧路市都市経営戦略会議 事務局）